

幼児教育無償化による**変化**がもう既に起こった！？

教育に敏感な保護者が、

真っ先に求める2020年度以降の

“教育事業のカタチ”とは！？

既存の民間学童や課外教室の常識や概念を覆す
新たな教育事業のモデルを公開！

キャリア教育
“次世代型の社会体験教育”

園児の約半数が通う
4技能対応型英会話教室

プログラミング教育
在園から卒園後まで



特 別 イ ン タ ビ ュ ー

学校法人清和幼稚園

副園長 山中 秀馬 氏

認定こども園に移行後、幼児教育無償化や教育改革を目前に作り上げた、“**プログラミング教育+キャリア教育+4技能対応の英会話教育**”の学童保育と課外教室のスタートで、教育意識の高い在園児、保護者が一気に動く。
さらに、その波は**認定こども園の園児募集**にまで及んでいる。

もっと詳しく！“3分で読める”特別レポートは中面をご覧ください！

130名の園が地域一番園になれた秘密とは

地域で最も求められる園になった清和幼稚園が今まで取り組んできた「教育」とは！？

【高知県高知市】

学校法人 清和幼稚園

認定こども園 清和幼稚園

総園児数 230名

平成27年度に認定こども園へ移行、移行前は近隣に300名を超える大規模園が2園存在しており、当園の園児数は130名程度だったが、新制度への移行をきっかけに良質な教育環境を幅広い年齢層の地域の子ども達へ提供することを目標にシームレス経営へシフトチェンジ。現在は園児数230名程度の地域一番園へと発展、学童や課外事業を始めとする事業の多角化を進めることで、少子化、無償化時代でも生き残れる法人づくりへ着手されている。



1. 認定こども園に移行でシームレス経営へシフトチェンジ

園舎内の様子



清和幼稚園は高知県高知市にある私立幼稚園であり、今年で56年を迎える老舗の幼稚園です。子どもたちに基本的な生活習慣を身につけさせることはもちろんですが、日本の伝統的な作法等にも取り組んでいます。

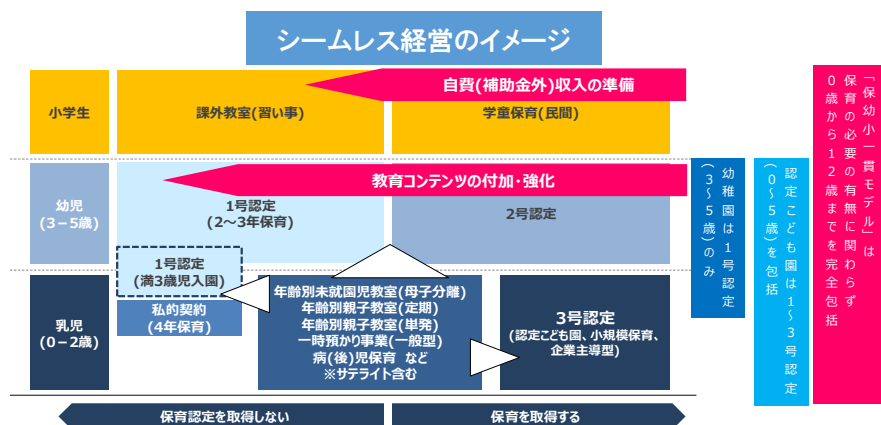
しかし10年ほど前はなかなか園児数も伸びず、かつエリアとしても少子化が進んでいるため、今後どのように経営をしていくのかを悩み、色々と模索をしていました。そんな中、平成27年度から子ども・子育て支援新制度が施行することを知り、まずは認定こども園への移行を決断しました。

130名の園が地域一番園になれた秘密とは

前述の通りこの地域では少子化が進んできていたこともありますが、保護者の利便性や子どもにとっての環境を考えたときに、**清和幼稚園が認定こども園になることで、一日中充実した幼児教育環境を提供することができれば、成長はより確かなものに、かつ地域貢献にも繋がると考えました。**また同時に、「幼稚園らしさを失わない為の取り組み＝教育の重視」の必要性は強く感じており、移行後もこの点においても意識をしてきました。こうして認定こども園への移行をきっかけに、**0歳から5歳の子ども達が、分け隔てなく通うことができるシームレス（繋ぎ目の無い）な法人づくりをスタート**させました。

2. 小学生にも高い次元での教育・保育サービスの提供を

認定こども園移行後も、前述の通り「教育重視」や「シームレスな経営」を軸に地域で求められる園づくりをしていく中で、進めたのが卒園児も法人でサポートする、つまり**0歳～小学校までをサポートする教育や預かりの体制づくり**でした。



丁度そのころ地域でも小学生の待機児童が増え、同時に2号認定の園児も増加していたため、卒園する園児の保護者からも、

「卒園後も園で教育をして欲しい!」「園に学童保育があると助かります!」

「卒園後も安心のできる場所で子どもを預けたい!」

「園で学んだことや習ったことを継続させたい!」

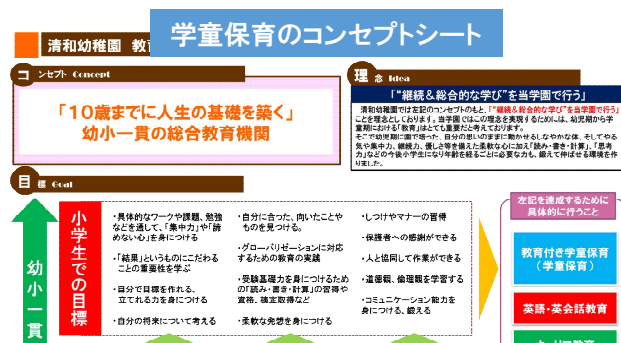
というお声をいただいております、そこで卒園後も子ども達や保護者に安心して通ってもらえ、かつこれから必要な学習や習い事が学べる、**今まで地域に無かった新しいカタチの「民間学童保育」、「課外教室」**を作りたい、作ろうと思いました。

130名の園が地域一番園になれた秘密とは

3. 新しい“カタチ”の民間学童、課外教室ができるまで

民間学童は、平成29年度より準備に入りましたが、いざ立ち上げを行うとなっても、当然今までそのような経験は無かったため、何から手をつければ良いかも分かりませんでしたし、立ち上げに関して漠然とした不安もありました。

そこで、船井総研と「どのような学童保育」をつくるのかを入念に検討しました。船井総研の協力、助言を仰ぎながら、法人の考え、思いを実現できる「教育付き学童保育」や「課外教室」を作るための、



- 商圏調査や分析 ●保護者のニーズの調査 ●コンセプトの設計
●月謝や利用時間の設定 ●教材やカリキュラムの選定 ●協力業者の選定

を進めていきました。また同時に課外教室、特に既存で行っていた英会話教室も教務内容、販促内容などから抜本的に見直しを行い、来る教育改革や幼児教育無償化などを見据え整備などを進めていきました。

4. 預かりの時間=これから必要なチカラを身につけるための教育の時間

平成30年4月に「教育付き学童保育 若鮎」という名前で無事開校し、初年度より保護者の方々にも好評をいただいております。教育内容は宿題対応などはもちろんのこと、子どもたちが将来、未来に必要な力を身につけるための教育を意識し、「**考え抜く力**」や「**地頭を鍛える**」ための“**積み木教育**”、「**英語教育改革**」や「**加速する国際化に対応する**」ための“**英語・英会話教育**”、そして「**自分の未来について考える、社会について学ぶ**」ための“**キャリア教育**”などのコンテンツを中心に学童内に導入しました。また実際に子どもたちは毎日継続してこれらの学習を行うため、スタートしてわずか数カ月で、

- ・ 学習の習慣や勉強への集中力が身についた
 - ・ 英語、英会話が目に見えて上達した
 - ・ 立体や図形の問題もすらすらと解けるようになった
- などの成果や効果も表れました。

130名の園が地域一番園になれた秘密とは

このように高いレベルでの教育を提供するために、学童専任の職員を配置し、きめ細かなサポートを実施しています。またそれと同時に「**スタッフへの教育**」にも力を入れており、マニュアルを通して、子ども達への指導の仕方などをお伝えしております。そして教育といってもただ学習するだけでなく、子ども達へ「**躰やマナー、社会のルール**」について子ども向けルールブックを通して常日頃から教育をしています。

やはり人として、またこれから成長し大人になっていく上で必要な躰やマナー、社会のルールを指導することも学童としての役割であると考えております。

また初年度より学童事業は黒字化を達成し、次年度からは40名の会員数が見込まれており、法人としての収入の柱としても機能しています。

学童保育の様子



出典：清和幼稚園ホームページ

清和幼稚園が運営する民間学童保育である「若鮎」は、“継続的 & 総合的な学び”を当園で行うことで、「10歳までに人生の基礎を築く」というコンセプトをもとに運営されている。

5. 保護者ニーズ高まる「4技能対応型英語教育」や「プログラミング教育」

英会話教室の様子



出典：清和幼稚園ホームページ

清和幼稚園が実施している英語教育の様子。「英語って楽しいな！」って感じてもらいながら、将来の可能性を広げてあげたい、という想いで取り組まれている。

先にも少し触れたように、課外教室においても英会話の自園運営化や**プログラミング教室の開校、キャリア教育の導入**など、これからの時代に求められる力や教育改革に対応できるように整備や強化していきました。

特に英会話教室は外国人講師を雇用した上で、**完全な自園運営化**を行っており、「読む・書く・話す・聞く」の4技能対応をすることで、現在では**生徒数120名規模**に拡大しています。実際に**約半数の園児が通う人気の課外教室**になっています。

130名の園が地域一番園になれた秘密とは

またプログラミング教室（小学生対象）も**自園運営**で平成31年度よりスタートしており、こちらは次年度より在園児向けにも行う予定です。

課外教室においても前述の通り、園や法人の教育理念や考えに基づいた教育を行いたい、また収益面でも少しでもプラスにもっていきたいという考えのもと、自園で講師の採用や園の職員の登用を行い運営を行っています。

そして令和元年10月度よりスタートした「**幼児教育無償化**」も課外教室の更なる拡大において大きな追い風となっております。**実際にもう既に次年度から通わせたいという保護者の方のお声が例年とは比べ物にならないくらいいただいております。**特に英会話教室とプログラミング教室は来年度スタートする教育改革も合わさり、それらの啓発なども進めていたので今後より一層課外教室は発展していくのではと期待しております。

6. 民間学童や課外教室などの事業が園の収益の柱の1つに

地域において今後どんどん少子化が進む中で、いくら地域の保護者からの支持を得ることが出来ても、子どもの数そのものが少なくなるため中長期的には経営が難しくなってくるのではという考えも持っています。そのため卒園後も継続して関わることで、**ライフ・タイム・バリュー（Life Time Value：顧客生涯価値）**を意識し、6年～9年間の関わりを持てるような取り組みを行っています。

プログラミング教室の様子



こうすることで、子ども達の継続した教育環境や保護者の利便性の向上に役立ちつつ、収益性も高まります。実際に課外教室や学童保育が今や法人としての幼稚園外収入で欠かせないものとなっており、同時に幼稚園以外の収益の柱となっています。そして、**ここで得た収益を教育環境や教職員の処遇向上に再投資**することができます。

130名の園が地域一番園になれた秘密とは

余談ですが、認定こども園に移行すると補助金比率が高まります。補助金自体が私学助成に比べると手厚いので、これ自体は経営的には有難いことですが、今後、国の財政を踏まえると、恐らくどこかで補助金が減額されることはほぼ間違いないでしょう。そのときに、幼稚園の経営が傾いてしまっては元も子もありませんので、補助金外収入をある程度生み出せるように、今から備えておきたいという考えも持っています。

7. 様々な取り組みが地域で認められ地域一番園へ！

前述の通り当園は平成27年度に認定こども園へ移行しましたが、それまでは園児数が130名程の幼稚園でした。当時は周辺に300名規模の幼稚園が何園が存在しており、競争環境は厳しいものでした。それが、認定こども園に移行し、また民間学童の開設や課外教室の整備や強化、付加などに力を入れたことで状況が好転し、今では230名程度の園児数にまで増加しました。

新制度が始まってから周辺の大規模園も募集に苦戦するようになり、気づけば当園が地域一番園になっておりました。



園の様子

今振り返ってみるとこども園移行をきっかけに今一度「教育」というものについて考え、法人として更に地域貢献できる形や子ども達の教育環境をより良いものにできる形を模索してきたことが地域の皆様にクチコミとして広がり、このような結果につながったのではないかと考えております。実際に保護者が園を選ぶ理由として正課内での教育はもちろんのこと、課外教室や民間学童での教育や卒園後も預けれる環境などがあるというお声をいただいております。今後より一層地域の子どものたちのため、保護者のため現状に満足せず、邁進していきたいと思っております。

これからの幼稚園・こども園経営におけるポイント

理事長、園長先生こんにちは！

大変お忙しい中、本冊子をここまでお読み頂きまして誠にありがとうございます。

私、船井総合研究所の山口雄大と申します。幼児教育・保育の無償化が昨年10月からのスタートとなり、業界では大きな話題になってます。今後は経営の原理原則を押さえた上で、幼児教育無償化や保育ニーズの更なる増加、そして教育改革などをどのように捉え活かしていくかが、園の発展や永続的な経営を行う上での鍵となります。ここからは、これからの幼稚園・認定こども園の経営において、押さえておいていただきたい2つポイントと、その上で皆様方に取り組んでいただきたい「教育付き学童保育・課外教室事業」についてご説明いたします。

これからは「選ぶ」前に「選ばれる」法人になることが重要

昨年10月からスタートした幼児教育・保育の無償化は、幼稚園業界に大きな変革をもたらすと思われます。これまでは保育料の違いを当然考慮した上でどの園に入園させるかを決めていましたが、今後無償化の影響で価格面での障壁が低くなり、差別化が図りづらくなります。結果として、**「負担が同じくらいであればより良い園に通わせたい」**と考える保護者が増えることは明らかです。



園経営を安定させるためには、入園者を選ぶという発想も必要ではあるものの、そもそも選ばれる園にならなければなりません。無償化時代では、この流れが加速すると考えられます。**そのため他の園との差別化をどう図っていくか、魅力をどう伝えていくのかなど今から選ばれる園づくりに向けた準備を進めなければなりません。**

これからの幼稚園・こども園経営におけるポイント

共働き世帯増加に伴う保育ニーズを上手に取り入れる

保育利用率はここ数年激増しており、平成30年は47.0%と1・2歳の子どもの実に半数が保育所に通っている状況です。この影響もあり幼稚園に入園する園児数は減少傾向にあります。保育ニーズを上手く園の経営に取り込むことで、経営を安定させつつ、幼稚園の教育を提供していくことが地域貢献につながっていきます。これの現状を踏まえ、保育ニーズをうまく取り入れていく方法としては「認定こども園移行」や、卒園後における保育ニーズにも応えることの出来る「教育付き学童保育」などが挙げられます。

2020年度以降を見据えた上で、次世代の教育を提供する

前述にも出てきましたように2020年は教育改革がスタートし、「英語教育改革（英語の教科化や話す、読む、聞く、書くの4技能対応）」や小学校における「プログラミング教育の必修化」など教育が大きく変わっていきます。またこれからはITなどに代表される社会の変革により、子どもたちに求められる力も従来とは大きく変わります。

具体的には前述の英語教育やプログラミング教育、そして子どもたちのコミュニケーション力やプレゼンテーション力や社会、未来について考える力を養成する「キャリア教育」などをはじめとする「最新かつ次世代の教育」が習い事分野で求められます。特に教育に関心の高い、また敏感な保護者は早い段階からこれらに対し、意識を向けているケースが多いため、これらの新しい教育を園の正課や課外教室などに取り入れていくことが重要です。

教育付き学童保育・課外教室事業を行うべき理由

教育付き学童保育・課外事業の強化や付加を行うべき理由

清和幼稚園さまが園児数の増加を実現された大きな要因の1つとして、教育付き学童保育の開設や課外教室の強化や新たなコンテンツのスタートが影響しているとお伝えしました。

それでは具体的に何故、教育付き学童保育や課外教室の事業の強化や付加、開設をすべきなのか、その理由についてご説明いたします。

●教育付き学童・課外教室事業の強化や付加を行うべき理由 その1 ブランド力アップ&近隣や他園との差別化が可能に！

前述にも述べたように、これからはより「選ばれる園」になるための取り組みが重要になってきます。その上でやはりブランド力や近隣園との差別化が必要になってきます。そのブランド力を形成する大きな要素として「**高い教育性と卒園後のサポート**」が挙げられます。



特に昨今、共働き世帯の増加に伴い、保護者は入園の際に卒園後のことも考えている方も少なくなく、卒園後も安心して預けることができ、保育面だけでなく、教育面のサポートもしてくれる園を求めている傾向にあります。そのため認定こども園になることで在園中、教育付き学童保育を開設することで卒園後の双方の保育ニーズを満たすことで他園との大きな差別化になり自園を選ぶ大きな要因の1つになります。

●教育付き学童・課外教室事業の強化や付加を行うべき理由 その2 ローリスク&ローコストで園の大きな収益の柱に！

基本的にこれらの事業は、夕方15時～19時の時間帯で園舎・施設内の空教室・空スペースなどで実施することが多く、また人件費についても園や法人職員を活用しているケースが多いため基本的にローリスク、ローコストの事業となります。そのため**初期投資500万円以下でスタートすることも可能な場合**があります。

また前述での清和幼稚園さまの英会話教室の事例のように100名を超えるような生徒数を抱えると園を支える収入の大きな柱にもなります。

教育付き学童保育・課外教室事業を行うべき理由

●教育付き学童・課外教室事業の強化や付加を行うべき理由 その3 幼児教育無償化で利用者の増加が見込まれる！

昨年度より始まった幼児教育無償化により保護者の負担が軽減されたことにより、保護者が子どもたちの習い事などへ投資する額が確実に増えていくと考えられています。実際に複数の保護者を対象としたある調査においても「無償化により今まで掛かっていた費用の一部を習い事などに回したい」と答えた割合は過半数を超えていることなどから、習い事に対してのニーズは確実に増えていくと見られます。



●教育付き学童・課外教室事業の強化や付加を行うべき理由 その4 教育に関心の高い保護者へのアプローチが可能になる！

教育や今後子どもたちに求められる能力の内容が大きく変化する状況の中で、保護者が持つ、子どもの将来に対する不安なども高まりつつあり「早いタイミングから英語、英会話やプログラミングなどの習い事を習わせておきたい！」というニーズが増加しております。そのような教育への関心の高い在園児、卒園児そして未就園児などの保護者に対してアプローチできる手段の1つとして、この事業が挙げられます。

以上のように、今後の幼稚園やこども園経営において、「教育付き学童保育・課外教室事業」は外すことはできない取り組みの1つだと考えております。

是非、今後の経営における戦略の柱のひとつとして、教育付き学童保育や課外教室の強化や開設などを考えてみてはいかがでしょうか？

当セミナーでお伝えさせていただきたいこと

今後、教育付き学童保育、課外教室事業などは幼稚園や認定こども園の経営を考える上でとって欠かせない存在になります。そこでセミナーでは、実際の成功事例について冒頭にも登場していただいた学校法人清和幼稚園 認定こども園清和幼稚園 副園長の山中秀馬氏をゲスト講師としてお招きしご講演をいただきます。

どのようにして地域一番園になられたのか、またその大きな要因となった教育付き学童保育や課外教室などの事業をどのように立ち上げられ、実施されているのか、ということについて事例を踏まえてお話し頂きます。セミナーでお話しする内容を一部ご紹介すると・・・

- ✓ 幼稚園やこども園を取り巻く環境について
- ✓ 少子化の中でも急拡大する「共働き世帯」対応ビジネスの実態について
- ✓ LTVを考えた園経営のポイントについて
- ✓ 業績アップを実現できている地域一番園の特徴
- ✓ 幼児教育無償化をどのように捉え活用していくべきかについて
- ✓ 英語教育改革のポイントについて
- ✓ プログラミング教育必修化のポイントについて
- ✓ 高単価でも集まる「教育付き」学童保育のポイント
- ✓ 今の時代、子ども達に必要とされる教育コンテンツやスクール
- ✓ 最新の英会話、プログラミング教育などのおススメコンテンツ紹介
- ✓ 委託業者・協力業者の選定と契約条件
- ✓ 教育付き学童保育の募集戦略や入会率が上がる説明会集客について
- ✓ 立ち上げまでに必要な各種ツールの整備について
- ✓ 成功する人材の採用と研修、育成や園の人材活用について
- ✓ 小学生の指導のポイントとは
- ✓ 子ども達の成果や実績の打ち出し方について
- ✓ スクールに通っている園児の保護者の声
- ✓ 長期休暇時(夏休み、冬休みなど)における運営のポイントについて
- ✓ 立ち上げ2年目以降におけるスケジュールの組み方のポイントについて
- ✓ 入会に繋がる広報・クチコミ戦略について

「自園を長く、安定して成長させていきたい!」とお考えの理事長・園長先生にとっては、必ずお役に立てると思っております。ぜひこの機会に、理事長・園長先生にご参加頂き、少しでも成果につなげていただけますと幸いです。最後までお付き合い頂きまして、誠にありがとうございました!

株式会社船井総合研究所 保育・教育支援部
山口 雄大

日時・会場	会場	2020年3月6日(金)	開催時間	開始	終了
		会場	開始	終了	
受講料	会場	会場	開催時間	開始	終了
		会場			
お申し込み	会場	会場	開催時間	開始	終了
		会場			
お振込先	会場	会場	開催時間	開始	終了
		会場			
お問い合わせ	会場	会場	開催時間	開始	終了
		会場			

※ご入金確認後、受講票の発送をもって受付とさせていただきます。

お問い合わせNo. S056503 担当: 日田 宛

認定こども園・幼稚園向け教育付き学童保育付加セミナー

FAX 0120-964-111

フリガナ	業種		フリガナ	役職	
会社名			代表者名		
所在地	〒		フリガナ ご連絡 担当者	役職	
TEL	()		FAX	()	
E-mail					
※いただいたメールアドレスに弊社からのメルマガを希望されない場合は ☒ を入れてください メルマガを希望しません ☐					
ご参加 氏名	フリガナ 1	役職	フリガナ 2	役職	
現在、認定こども園・幼稚園向け教育付き学童保育付加セミナーなど、どのようなお悩みをお持ちでしょうか？					
上記の課題解決に向け、今回のセミナーにご参加される方に限り、無料個別相談を行います。 （ご希望の方は ☒ にチェックをお付け下さい。）					
☐ 無料個別相談を希望する					
ご入会中の研究会がありましたら ☒ をお付け下さい					
☐ 社長onlineプレミアムプラン（IDFUNAIメンバーズplus） ☐ 各種業種別研究会（			☐ スクール・学習塾ビジネス経営研究会 研究会）		
					



[お申し込みはこちらから](#)

【個人情報に関する取り扱いについて】

- 1.申込用紙に記載されたお客様の情報は、セミナーのご案内といった船井総研グループ各社の営業活動やアンケート等に使用することがあります。これには代表者様宛にお送りすることがあり、必ずしも定額の場合のほか、お客様の承諾なくに他の方に使用いたしません。
- 2.お客様の情報管理につきましては船井総研グループ全体で管理いたします。詳しくはホームページをご確認ください。
- 3.セミナーのご案内時に、いただきました住所・貴社名・部署・役職・ご担当者氏名を船井総研グループが個人情報の管理について事前に調査した上で契約したダタセンターへ送付いたします。

会社に發送データとして預託することがございます。

4. 必要となる情報(会社名・氏名・電話番号)をご提供いただけない場合は、お申込のご連絡や受講票の発送等ができないお、お手続きができない場合がございます。
5. お客様の個人情報に関する開示、訂正、追加、停止又は削除につきましては、船井総研コーポレート・トレーニング・顧客データ管理センター(TEL.06-6204-6666)までご連絡ください。

【個人情報に関するお問い合わせ】
株式会社船井総研ホールディングス 総務部法務課(TEL03-6212-2924)

検

ダイレクトメールの発送を希望しません ☐

※ご提供いただいた住所宛のダイレクトメールの発送を希望されないときは、☒を入れて当社宛にご連絡ください。

認定こども園・幼稚園向け教育付き学童保育付加セミナー

セミナー日時

東京会場:3月6日（金） 13:00～16:30（受付開始12:30～）

	テーマ	講師
第一講座	<u>少子化時代の経営戦略について</u> ・私立幼稚園、認定こども園における業界動向 ・保幼小一貫モデルの成功事例 ・保幼小一貫モデルが求められる理由	株式会社 船井総合研究所 シニア経営コンサルタント 犬塚 義人
第二講座 ゲスト講演	<u>学校法人清和幼稚園における保幼小一貫モデル</u> ・学童保育の立ち上げストーリー！ ・今後の成長戦略	学校法人 清和幼稚園 副園長 山中 秀馬 氏
第三講座	<u>保幼小一貫モデル構築ノウハウ大公開！</u> ・保幼小一貫モデルの事業性とは？ ・小学生向け事業の展開パターン ・保幼小一貫モデル導入事例 ・収支構造の事例紹介 等	株式会社 船井総合研究所 スクールチーム 山口 雄大
まとめ 講座	まとめ講座	株式会社 船井総合研究所 シニア経営コンサルタント 犬塚 義人

ゲスト講師



学校法人 清和幼稚園

副園長

山中 秀馬 氏

平成27年度に認定こども園へ移行、移行前は近隣に300名を超える大規模園が2園存在しており、当園の園児数は130名程度だったが、新制度への移行をきっかけに教育付き学童保育の開設や英会話教室の自園運営化など、良質な教育環境を地域のあらゆる子ども達へ提供することを目標にシームレス経営へシフトチェンジ。現在は園児数230名程度の地域一番園へと発展、事業の多角化を進めることで、少子化、無償化時代でも生き残れる法人づくりへ着手されている。